

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
7月鉱工業生産 (速報、8/31) 生産 出荷 在庫 在庫率  製造工業生産予測調査 8月見込み 9月見込み	前月比+0.3% 前月比▲0.1% 前月比▲0.5% 前月比+1.5%  前月比+1.6% 前月比+0.2%	7月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりのプラス。業種別にみると、鉄鋼(▲5.1%)や輸送機械(▲1.5%)が引き続きマイナスとなったものの、一般機械(+4.3%)や化学(医薬品を除く、+2.0%)がプラス。在庫指数は、4ヵ月ぶりのマイナス。猛暑の影響によりエアコンの出荷が好調だった電気機械(▲6.7%)や、エコカー補助金終了に向けて自動車の生産調整が進む輸送機械(▲5.2%)などがマイナスに寄与。 製造工業生産予測調査によると、8月、9月ともに増産の見通し。業種別にみると、8月は鉄鋼、電気機械、一般機械、9月は一般機械、情報通信機械、紙・パルプがプラスに寄与。
7月住宅着工統計 (8/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季調値年率換算値)  7月建築着工床面積 民間非居住	前年比+4.3% 前年比+4.4% 前年比▲5.9% 前年比+27.3% 前年比+23.0% 前年比+37.5% 77.2万戸  前年比+8.5%	7月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月連続の前年比プラス。内訳をみると、持家が9ヵ月連続のプラス、一戸建て分譲住宅が7ヵ月連続のプラスとなったほか、分譲マンションが2ヵ月連続のプラス。もっとも、貸家は20ヵ月連続のマイナスとなり、引き続き低迷。 7月の建築着工床面積(民間非居住)は、2ヵ月ぶりの前年比プラス。事務所(▲19.3%)が2ヵ月連続のマイナスとなったものの、工場(+14.2%)が18ヵ月ぶりのプラスとなったほか、店舗(+4.1%)、倉庫(49.9%)がそれぞれプラスに寄与。
7月毎月勤労統計 (速報、8/31) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  常用雇用	前年比+1.3% 前年比▲0.3% 前年比+12.1% 前年比+3.5%  前年比+0.4%	7月の現金給与総額は、5ヵ月連続のプラス。内訳をみると、所定外給与、特別給与がそれぞれ7ヵ月、2ヵ月連続でプラスとなり、所定内給与のマイナスを補った形。所定内給与は、医療、福祉分野での減少が足枷となり、20ヵ月連続のマイナス。 常用雇用は、6ヵ月連続のプラス。パートタイム労働者(+2.0%)が非製造業を中心に増加しており、一般労働者(▲0.2%)も、減少が続いているものの、減少幅は縮小傾向。
1月商業販売統計 (速報、8/31) 小売業販売額  大型小売店販売額(既存店)	前年比+3.9%  前年比▲1.2%	7月の小売販売額は、7ヵ月連続の前年比プラス。政策効果に加え、中旬以降の猛暑が夏物関連商品を中心に全体の押し上げに寄与。業種別にみると、前月に続き、百貨店などの各種商品小売業を除くすべての業種でプラスに。 7月の大型小売店販売額(既存店)は28ヵ月連続のマイナス。もっとも、猛暑効果により飲食料品、衣料品などは比較的好調に推移。スーパー(▲1.2%)は2ヵ月連続でマイナス幅が縮小し、百貨店(▲1.3%)も、前年は6月に前倒した夏のセールを今年は例年通りの7月に開催したこともあり、前月からマイナス幅が縮小。

<p>8月乗用車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、9/1)</p>	<p>前年比+40.1% (軽自動車含む)</p>	<p>8月の乗用車新車販売台数(軽自動車含む)は、13ヵ月連続のプラス。通常8月は閑散期であるものの、エコカー補助金制度の終了が迫ったことから駆け込み購入の動きが生じ、低下傾向にあった伸び率が大幅に拡大(8月:+40.1%←7月+12.9%)。車種別にみると、普通車(+45.0%)、小型車(+52.3%)がそれぞれ14ヵ月、13ヵ月連続のプラスとなったほか、軽自動車(+21.1%)が6ヵ月連続のプラスに。</p>
<p>4~6月期法人企業統計 (9/3)</p> <p>売上高(金融・保険業除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>経常利益(金融・保険業除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>設備投資 (金融・保険業除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業</p>	<p>前年比+20.3% 前年比+25.9% 前年比+18.1%</p> <p>前年比+83.4% 前年比+553.0% 前年比+33.1%</p> <p>前年比▲1.7%</p> <p>前年比▲10.5% 前年比+3.4%</p>	<p>4~6月期の企業業績は、売上高が製造業、非製造業ともに2四半期連続の前年比プラス。製造業では、政策効果や輸出の回復傾向が維持されるなか、幅広い業種で増収に。とりわけ、輸送用機械(+42.0%)、情報通信機械(+21.4%)などでは高い伸びが持続。他方、非製造業では、業種間にバラつき。建設業(▲10.2%)、情報通信業(▲7.9%)でマイナス幅が拡大する一方、卸売・小売(+34.1%)、サービス業(+5.1%)ではプラス幅が拡大。</p> <p>経常利益は、3四半期連続のプラス。売上高の増加を主因に製造業、非製造業ともにすべての業種で黒字に。また、売上高経常利益は3.7%と、3四半期連続で改善。</p> <p>設備投資は、13四半期連続のマイナス。非製造業では、2四半期連続で増加したものの、製造業では、景気の先行きに対する企業の慎重な見方を映し、8四半期連続で減少が持続。ただし、減少幅は縮小傾向(1~3月期:▲11.5%)。製造業では、情報通信機械(+27.6%)がプラスに転じたほか、多くの業種でマイナス幅が縮小。非製造業では、情報通信業(▲20.9%)などが減少したものの、サービス業(+27.5%)や不動産業(+47.5%)は増加。</p>

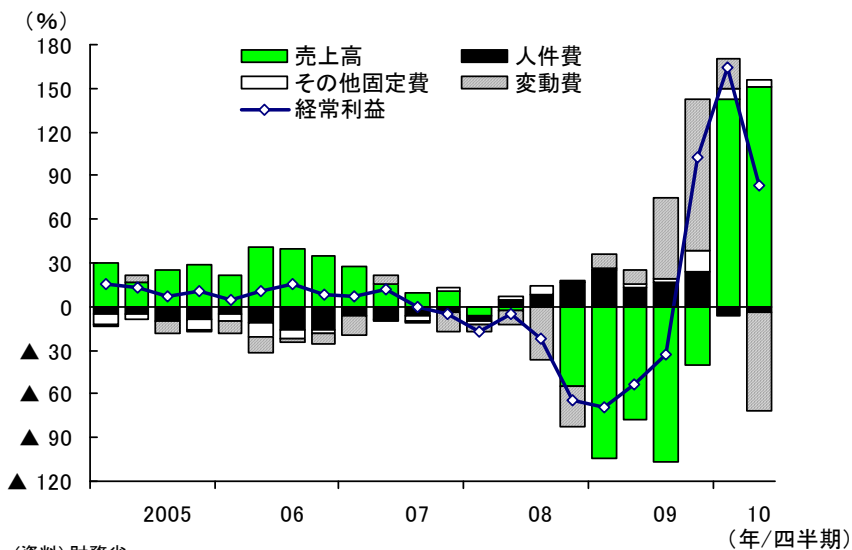
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 景気は回復ペースが鈍化。個人消費への政策効果が一巡したほか、電子デバイス、自動車などが減産。輸出も、①急減からの反動増効果と②海外の景気刺激策効果が剥落するなか、増勢が鈍化。</p> <p>(2) 当面の見通し 外需の牽引力の低下に加え、内需の回復力の脆弱さから景気減速傾向が一段と明確に。とりわけ設備投資は、低迷が長期化。個人消費でも、耐久財の購入支援策効果が剥落。さらに各種制度終了後には大規模な反動減が生じる見通し。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/6(月)	金融政策決定会合(～7日)	日本銀行
9/7(火)	7月 景気動向指数	内閣府
9/8(水)	8月 マネーストック 8月 貸出・資金吸収動向等 7月 機械受注 8月 景気ウォッチャー調査 7月 国際収支 9月 金融経済月報	日本銀行 日本銀行 内閣府 内閣府 財務省・日本銀行 日本銀行
9/9(木)	8月 消費動向調査 7-9月期 法人企業景気予測調査	内閣府 内閣府・財務省
9/10(金)	8月 企業物価指数 4-6月期 GDP(2次速報値) 金融政策決定会合議事要旨(8月9,10日分)	日本銀行 内閣府 日本銀行

**(図表1) 経常利益の要因分解(金融、保険除く全産業、前年比)**



**(図表2) 乗用車新車販売台数および車種別寄与度の推移<前年比>**

